受 付 印

新規 ・ 更新
（ ／ ）

宅地建物取引業者免許申請書

申請年月日　　年　　月　　日

事務所の所在地

商号又は名称

申請者の氏名

電 話 番 号　　市外局番　　（　　）

ﾌｧｸｼﾐﾘ番 号　　市外局番　　（　　）

郵 便 番 号　　－

様式第一号（第一条関係）　　（Ａ４）

1	1	0

免　許　申　請　書

（第一面）

宅地建物取引業法第４条第１項の規定により、同法第３条第１項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

年　　月　　日

~~地方整備局長~~
鹿児島県知事　　殿

申請者　商号又は名称
郵便番号　（　　－　　）
主たる事務所の
所在地
氏名
（法人にあっては、代表者の氏名）
電話番号　（　　）　　－
ファクシミリ番号（　　）　　－

受付番号	受付年月日	申請時の免許証番号
＊	＊	（　　）

（有効期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）

免許の種類
1. 新規
2. 免許換え新規
3. 更新

免許換え後の免許権者コード →

＊免許証番号	国土交通大臣 鹿児島県知事	（　）第　　号
＊免許年月日	年　　月　　日	
＊有効期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで	

項番 11　◎　商号又は名称

フリガナ	
商号又は名称	

法人・個人の別
1. 法人
2. 個人

確認欄 ＊

◎　代表者又は個人に関する事項

12

役名コード		登録番号		―	―
フリガナ					
氏名					
生年月日	―	年	月	日	

確認欄 ＊

13

◎　宅地建物取引業以外に行っている事業がある場合にはその種類

兼業コード	

◎　資本金（千円）

億	千万	百万	十万	万	千

◎　所属している不動産業関係業界団体がある場合にはその名称

所属団体コード		
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）

確認欄 ＊

（第二面）

1	2	0

受付番号 ＊

申請時の免許証番号 （　　）

項番　◎　役員に関する事項（法人の場合）

21	役名コード			登録番号		―		―		確認欄 ＊
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		―		年		月		日	

21	役名コード			登録番号		―		―		確認欄 ＊
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		―		年		月		日	

21	役名コード			登録番号		―		―		確認欄 ＊
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		―		年		月		日	

21	役名コード			登録番号		―		―		確認欄 ＊
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		―		年		月		日	

21	役名コード			登録番号		―		―		確認欄 ＊
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日		―		年		月		日	

（第三面）

1	3	0

受付番号 ＊

申請時の免許証番号 （　　）

項番

30	事務所の別		1. 主たる事務所　2. 従たる事務所	＊ 事務所コード
	事務所の名称			

◎　事務所に関する事項

31	郵便番号		―
	所在地市区町村コード		＿＿＿＿都道府県＿＿＿＿市郡区＿＿＿＿区町村
	所在地		
	電話番号		
	従事する者の数		

確認欄 ＊

◎　政令第２条の２で定める使用人に関する事項

32	登録番号		―	―
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	―	年　月　日	

確認欄 ＊

◎　専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号		―	―
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	―	年　月　日	

確認欄 ＊

41	登録番号		―	―
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	―	年　月　日	

確認欄 ＊

41	登録番号		―	―
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	―	年　月　日	

確認欄 ＊

（第四面）

1	4	0

受付番号 ＊

申請時の免許証番号 （　　）

項番			
30	事務所の名称		＊ 事務所コード

◎　専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

41		
	登録番号	――
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	― 年 月 日

確認欄 ＊

41		
	登録番号	――
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	― 年 月 日

確認欄 ＊

41		
	登録番号	――
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	― 年 月 日

確認欄 ＊

41		
	登録番号	――
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	― 年 月 日

確認欄 ＊

41		
	登録番号	――
	フリガナ	
	氏　　名	
	生年月日	― 年 月 日

確認欄 ＊

（第五面）

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

（消印してはならない。）

※鹿児島県知事への免許の申請（鹿児島県知事への免許換え・更新を含む。）の場合は、申請書正本に３３、０００円分の鹿児島県収入証紙をはり付けてください。

様式第二号（第一条の二関係）

（Ａ４）

添　付　書　類　（1）

（第一面）

宅地建物取引業経歴書

1．事業の沿革

最初の免許	組　織　変　更					
年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日

2．事業の実績

イ．代理又は媒介の実績　（「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください）

期　間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間	
内容＼種類		売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借
宅地	件　数										
	価　額（千円）										
	手数料（千円）										
建物	件　数										
	価　額（千円）										
	手数料（千円）										
宅地及び建物	件　数										
	価　額（千円）										
	手数料（千円）										
合計	件　数										
	価　額（千円）										
	手数料（千円）										

（第二面）

ロ．売買・交換の実績

種類 ＼ 期間			年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間
売却	宅　地	件　　数					
		価額(千円)					
	建　物	件　　数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件　　数					
		価額(千円)					
	合　計	件　　数					
		価額(千円)					
購入	宅　地	件　　数					
		価額(千円)					
	建　物	件　　数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件　　数					
		価額(千円)					
	合　計	件　　数					
		価額(千円)					
交換	宅　地	件　　数					
		価額(千円)					
	建　物	件　　数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件　　数					
		価額(千円)					
	合　計	件　　数					
		価額(千円)					

備　考

１　新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
２　「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
３　「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
４　「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

（Ａ４）

添　付　書　類　（２）

誓　約　書

申請者、申請者の役員、令第２条の２に規定する使用人、法定代理人及び法定代理人の役員は、法第５条第１項各号に該当しない者であることを誓約します。

年　　月　　日

商号又は名称

氏　　名

（法定代理人

商号又は名称

氏　　名）

~~地方整備局長~~
殿
鹿 児 島 県 知 事

（Ａ４）

添　付　書　類　（３）

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第３１条の３第１項に規定する要件を備えていることを証明します。

年　　月　　日

~~地方整備局長~~
殿
鹿 児 島 県 知 事

商号又は名称

氏　　名
（法人にあっては、代表者の氏名）

記

事務所の名称	所　　在　　地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 （4）

（A４）
１５０

（第一面）

相 談 役 及 び 顧 問 （法 人 の 場 合）

受付番号 ＊

申請時の免許証番号 （　　）

項番

51	役名コード		就任年月日	—	年	月	日			
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日	—	年	月	日					
	住所市区町村コード		＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村							
	住　　所									

確認欄 ＊

51	役名コード		就任年月日	—	年	月	日			
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日	—	年	月	日					
	住所市区町村コード		＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村							
	住　　所									

確認欄 ＊

51	役名コード		就任年月日	—	年	月	日			
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日	—	年	月	日					
	住所市区町村コード		＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村							
	住　　所									

確認欄 ＊

51	役名コード		就任年月日	—	年	月	日			
	フリガナ									
	氏　　名									
	生年月日	—	年	月	日					
	住所市区町村コード		＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村							
	住　　所									

確認欄 ＊

（第二面）

1	6	0

１００分の５以上の株式を有する株主又は１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号 ＊

申請時の免許証番号 （　　）

項番 52

フリガナ					
氏名又は名称					
生年月日	―	年	月	日	
保有株式の数（出資金額）	株（円）	割合	％		
市区町村コード	都道府県	市郡区	区町村		
住所又は所在地					

確認欄 ＊

52

フリガナ					
氏名又は名称					
生年月日	―	年	月	日	
保有株式の数（出資金額）	株（円）	割合	％		
市区町村コード	都道府県	市郡区	区町村		
住所又は所在地					

確認欄 ＊

52

フリガナ					
氏名又は名称					
生年月日	―	年	月	日	
保有株式の数（出資金額）	株（円）	割合	％		
市区町村コード	都道府県	市郡区	区町村		
住所又は所在地					

確認欄 ＊

52

フリガナ					
氏名又は名称					
生年月日	―	年	月	日	
保有株式の数（出資金額）	株（円）	割合	％		
市区町村コード	都道府県	市郡区	区町村		
住所又は所在地					

確認欄 ＊

（A４）

添　付　書　類　（５）

事務所を使用する権原に関する書面

事　　項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用　　途
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

年　　月　　日

商号又は名称

氏　　名
（法人にあっては、代表者の氏名）

備　考

１　「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。

２　「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。

①　「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。

②　「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（事務所等）について記入すること。

（A４）

添　付　書　類　（6）

略　　歴　　書

住　　所	電話番号（　　）　　－		
(フリガナ) 氏　　名		生年月日	年　　月　　日
職　　名		登録番号	

	期　　間	従事した職務の内容
職　　歴	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏　名

（A４）

添　付　書　類　（7）

資産に関する調書

年　　月　　日現在

資　　産	価　　格　（円）	摘　　要
資　産 現金預金		
有価証券		
未収入金		
土　　地		
建　　物		
備　　品		
権　　利		
そ の 他		
計		
負　債 借 入 金		
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計		

備　考

1　この調書は、個人の業者のみが記入すること。

2　「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添　付　書　類　（8）

（A４）
1 7 0

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号　＊

申請時の免許証番号　（　　）

事務所コード　＊

事務所の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

従事する者 ＿＿＿＿＿＿ 名　うち専任の宅地建物取引士 ＿＿＿＿＿＿ 名

項番 61

	業務に従事する者						
	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別
1			1.男 2.女			〔（　　）〕
2			1.男 2.女			〔（　　）〕
3			1.男 2.女			〔（　　）〕
4			1.男 2.女			〔（　　）〕
5			1.男 2.女			〔（　　）〕
6			1.男 2.女			〔（　　）〕
7			1.男 2.女			〔（　　）〕
8			1.男 2.女			〔（　　）〕
9			1.男 2.女			〔（　　）〕
10			1.男 2.女			〔（　　）〕
11			1.男 2.女			〔（　　）〕
12			1.男 2.女			〔（　　）〕
13			1.男 2.女			〔（　　）〕
14			1.男 2.女			〔（　　）〕
15			1.男 2.女			〔（　　）〕
16			1.男 2.女			〔（　　）〕
17			1.男 2.女			〔（　　）〕
18			1.男 2.女			〔（　　）〕
19			1.男 2.女			〔（　　）〕
20			1.男 2.女			〔（　　）〕
21			1.男 2.女			〔（　　）〕
22			1.男 2.女			〔（　　）〕
23			1.男 2.女			〔（　　）〕
24			1.男 2.女			〔（　　）〕
25			1.男 2.女			〔（　　）〕

確認欄
＊

添　付　書　類　（9）

身　分　証　明　書

（追注）

（1）　受付日以前３か月以内に発行されたものであること。

（2）　添付を必要とする者は次のとおりである。

ア　個人業者であるとき

①代表者　②法定代理人（法定代理人が法人である場合はその役員）　③政令で定める使用人

④専任の宅地建物取引士

イ　法人業者であるとき

①代表者　②法人の役員　③相談役及び顧問　④法定代理人　⑤政令で定める使用人

⑥専任の宅地建物取引士

添　付　書　類　（１０）

登記されていないことの証明書

「登記されていないことの証明申請書」

（後見登記等ファイル用）

03　請求できるのは，本人，本人の配偶者または四親等内の親族です。
なお，代理の方が請求する場合は，該当する方からの委任状が必要です。

●請求される方（代理請求の場合は代理人）の本人確認書類が必要です。（裏面注４参照）

＿＿＿＿＿＿法務局
年　月　日申請

請求される方（請求権者）	住　所		収入印紙を貼るところ
	（フリガナ）		収入印紙　必ず貼ってください。
	氏　名	※ 本人確認のため，御本人に連絡する場合があります。 連絡先（電話番号　　）	
	証明を受ける方との関係	□ 本人 □ 配偶者 □ 四親等内の親族 □ その他（　　）	
代理人（上記の方から頼まれた方）	住　所		
	（フリガナ）		
	氏　名	連絡先（電話番号　　）	
返送先（上記以外に証明書の返信先を指定される場合に記入）	住　所		1通につき300円 ※割印はしないでください。
	宛　先	※ 返信用封筒にも同一事項を必ず記入　※ 本人確認のため，御本人に連絡する場合があります。	※印紙は申請書ごとに必要な通数分を貼ってください。
添付書類 下記㊟参照	□ 委任状（代理人が請求するときに必要。また，会社等法人の代表者が社員等の分を請求する時に社員等から代表者への委任状も必要） □ 戸籍謄抄本等親族関係を証する書面（本人の配偶者・四親等内の親族が請求するときに必要） □ 法人の代表者の資格を証する書面（法人が代理人として請求するときに必要）		
証明事項（いずれかの□にチェックしてください）	□ 成年被後見人，被保佐人とする記録がない。（後見・保佐を受けていないことの証明が必要な方） □ 成年被後見人，被保佐人，被補助人とする記録がない。（後見・保佐・補助を受けていないことの証明が必要な方） □ 成年被後見人，被保佐人，被補助人，任意後見契約の本人とする記録がない。（後見・保佐・補助・任意後見を受けていないことの証明が必要な方） □ その他（　　）とする記録がない。（上記以外の証明を必要とする場合）		
請求通数	□□ 通　※請求通数は右詰めで記入してください。	証明を受ける方の氏名のフリガナ	□□□□□□□□□□□□□□

◎証明を受ける方　この部分を複写して証明書を作成するため，字画をはっきりと，住所または本籍は番号，地番まで正確に記入してください。

①氏　名															
②生年月日	明治 □ 大正 □ 昭和 □ 平成 □ 令和 □ または 西暦 □														
③住　所	都道府県名				市区郡町村名										
	丁目 大字 地番														
④本　籍	都道府県名				市区郡町村名										
□ 国籍	丁目 大字 地番（外国人は国籍を記入）														

提出先から特に指定がない場合は，住所または本籍（外国人の場合は④に☑し，正しい国籍名）のいずれかを記入してください。

㊟ 請求される方（代理請求の場合は代理人）の本人確認書類は必ず提示または添付してください（裏面注４参照）。

記入方法：1．証明を受ける方の氏名のフリガナ欄は，例えば，ヤマダ　タロウ と左詰め（氏と名の間１字空き）でカタカナで記入してください。
2．外国人は氏名欄に本国名（漢字を使用しない外国人はカタカナ）を記入してください。
3．生年月日欄は，例えば，昭和に記し 1 40 年 1 月 11 日と右詰めで記入。
4．郵送請求の場合は，返信用封筒（あて名を書いて，切手を貼ったもの）を同封し下記のあて先に送付してください。

申請書送付先：〒102-8226　東京都千代田区九段南1-1-15　九段第２合同庁舎　東京法務局民事行政部後見登録課

○本申請書は拡大縮小せずに使用してください。

本人確認書類 □請求権者 □代理人	
□運転免許証 □健康保険証 □マイナンバーカード □パスポート □（　　）	
□封筒	

（登記所が記載します）	交付通数	交付枚数	手数料	受付	年　月　日
				交付	年　月　日

（追注）

①　受付日以前３か月以内に発行されたものであること。

②　添付を必要とする者は次のとおりである。

ア　個人業者であるとき

①代表者　②法定代理人（法定代理人が法人である場合はその役員）　③政令で定める使用人

④専任の宅地建物取引士

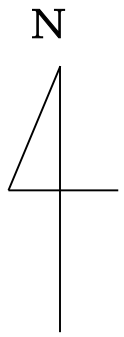
イ　法人業者であるとき

①代表者　②法人の役員　③相談役及び顧問　④法定代理人　⑤政令で定める使用人

⑥専任の宅地建物取引士

添　付　書　類　（１１）

事務所付近の地図



添　付　書　類　（１２）

事務所の写真

（第一面）

建物の外部全体を写した写真

事務所の入り口の写真（外から写したもの）

添　付　書　類　（１２）

事務所の写真

（第二面）

事務所内部の写真

（応接場所や事務机、電話の設置状況がわかるもの）

免許の更新申請については、掲示されている宅地建物取引業者票及び報酬額表を撮影したものを貼付すること（新規申請の場合は不要）

（記載内容が確認できる大きさとし、それぞれ撮影して貼付しても構わない。）

添　付　書　類　（１３）

貸借対照表及び損益計算書

添　付　書　類　（１４）

納税証明書

納税証明書交付請求書

収入印紙ちょう付欄
（消印しないでください）

税務署長 あて

年　　月　　日

【代理人記入欄】
代理人の方のみ記入してください。
住所

氏名

※代理人の方が請求される場合は委任状が必要です。

住所（納税地）	
（フリガナ） 氏名又は法人名及び代表者氏名	
個人番号又は法人番号	

※個人番号の記入に当たっては、左端を空欄にしてください。

（信託の名称：　　）

下記のとおり、納税証明書の交付を請求します。

記

証明書の種類	□その1	□その2	□その3 □その3の2 □その3の3	□その4
証明を受けようとする税目 （該当する税目にレ印を記入してください。）	□申告所得税及復興特別所得税 □法人税 □消費税及地方消費税 □その他（　　税）	□申告所得税及復興特別所得税 □法人税	□申告所得税及復興特別所得税 □法人税 □消費税及地方消費税 □その他（　　税） ※その3の2、その3の3の場合は記入する必要はありません。	
証明を受けようとする国税の年度	年分 自　年　月　日 至　年　月　日 年分 自　年　月　日 至　年　月　日 年分 自　年　月　日 至　年　月　日	年分 自　年　月　日 至　年　月　日 年分 自　年　月　日 至　年　月　日 年分 自　年　月　日 至　年　月　日		
証明を受けようとする事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額 □法定納期限等 □源泉徴収税額 □未納税額のみ （□には、必要な場合にレ印を記入してください。）	所得金額 ※申告所得税及復興特別所得税の証明の場合、所得種類別の証明も可能です。 □には証明を受けようとする事項にレ印を記入してください。 □総所得金額の証明 □事業所得金額の証明 □上記以外の所得金額の証明（　　）	未納の税額がないこと ※その3の2は「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に、その3の3は「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないこととなります。	次の期間について、滞納処分を受けたことがないこと 自　年　月　日 至　年　月　日
証明書の請求枚数	枚	枚	枚	枚

証明書の使用目的	□資金借入　□入札参加指名願　□登録申請（更新）　□保証人 □その他（　　）

※税務署整理欄

個人	□番号確認　□本人確認 （代理人）　□委任状	番号確認書類（個人のみ） □個人番号カード　□通知カード　□その他 本人（代理人）確認書類 □個人番号カード　□運転免許証　□旅券（パスポート）　□その他 □官公庁発行の身分・資格証明書（顔写真付）（　　）	確認者
法人	□本人確認 （代理人）　□委任状		証明番号
整理番号		個人番号	
摘要			

□収入印紙	その1	税目数	年度	枚	円	合計	確認者	領収担当者
	その2		年度	枚	円	（内現金　円）		
□現金	その3			枚	円			
	その4			枚	円	円		

※　法人の場合は法人税、個人である場合は所得税の直前１年の各年度における納付すべき額及び納付済み額を証する書面

添　付　書　類　（１５）

登記事項証明書

会社法人用

登記事項証明書
登記簿謄抄本　交付申請書
概要記録事項証明書

※太枠の中に書いてください。

（地方）法務局　　支局・出張所　　年　月　日　申請

窓口に来られた人（申請人）	住所	収入印紙欄
	フリガナ 氏名	収入印紙
商号・名称（会社等の名前）		
本店・主たる事務所（会社等の住所）		収入印紙
会社法人等番号		

※ 必要なものの□に✓印をつけてください。

請求事項		請求通数
①全部事項証明書（謄本） □ 履歴事項証明書（閉鎖されていない登記事項の証明） ※現在効力がある登記事項に加えて，当該証明書の交付の請求のあった日の３年前の日の属する年の１月１日から請求があった日までの間に抹消された事項等を記載したものです。 □ 現在事項証明書（現在効力がある登記事項の証明） □ 閉鎖事項証明書（閉鎖された登記事項の証明） ※当該証明書の交付の請求があった日の３年前の属する年の１月１日よりも前に抹消された事項等を記載したものです。		通
②一部事項証明書（抄本） □ 履歴事項証明書 □ 現在事項証明書 □ 閉鎖事項証明書 ※商号・名称区及び会社・法人状態区は，どの請求にも表示されます。	**※ 必要な区を選んでください。** □ 株式・資本区 □ 目的区 □ 役員区 □ 支配人・代理人区 ※２名以上の支配人・参事等がいる場合で，その一部の者のみを請求するときは，その支配人・参事等の氏名を記載してください。 （氏名　　） （氏名　　） □ その他（　　）	通
③□代表者事項証明書（代表権のある者の証明） ※２名以上の代表者がいる場合で，その一部の者の証明のみを請求するときは，その代表者の氏名を記載してください。（氏名　　）		通
④コンピュータ化以前の閉鎖登記簿の謄抄本 □ コンピュータ化に伴う閉鎖登記簿謄本 □ 閉鎖謄本（　年　月　日閉鎖） □ 閉鎖役員欄（　年　月　日閉鎖） □ その他（　　）		通
⑤概要記録事項証明書 □ 現在事項証明書（動産譲渡登記事項概要ファイル） □ 現在事項証明書（債権譲渡登記事項概要ファイル） □ 閉鎖事項証明書（動産譲渡登記事項概要ファイル） □ 閉鎖事項証明書（債権譲渡登記事項概要ファイル） ※請求された登記記録がない場合には，記録されている事項がない旨の証明書が発行されます。		通

収入印紙は割印をしないでここに貼ってください。（登記印紙も使用可能）

交付通数	交付枚数	手数料	受付・交付年月日

（乙号・６）

【備　　考】

- 法人の申請のときは、当該法人の登記事項証明書が必要。
- 個人申請（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人が法人である場合に限る。）のときは、その法定代理人の登記事項証明書が必要。
- 受付日以前３か月以内に、本店（主たる事務所）所在地の法務局から発行された履歴事項全部証明書を添付すること。

添　付　書　類　（１６）

申請者の住民票抄本

【備　　考】

・　個人の申請のときのみ必要。
・　受付日以前３か月以内に発行されたものであること。
・　住民票は抄本（本人の分のみ）を添付すること。（本籍、続柄の記載は不要。）

添　付　書　類　（１７）

供託書写し又は保証協会の社員証明書